

ハキム

『21世紀の仕事と生活様式を選択——選好理論』

【男女の働き方】

西川真規子

労働研究に限らず、すべての研究の背景には、個人的、社会的な問題意識や関心があるはずだ。当初はごく個人的な疑問や問題に端を発していたとしても、その個人的な関心を研究として昇華させるには、主観から客観への飛躍が欠かせない。客観的な視点を得るには、関連する領域でのさまざまな先行研究や調査結果からもたらされた、直接的、間接的な知見を十分に咀嚼し検討する必要がある。これら既存文献からもたらされた知見を参照しつつ、自らの問いについて考察を続ける中で、個人的であった関心が徐々に大きな社会的な問題や課題に結びつけられて考えられるようになってくる。このような主観から客観への視点の移行過程を経て、再び自らの問いに立ち戻ると、その意義をより広い文脈の中で捉えることができるようになり、問いそのものも洗練された研究上の問いへと変容していく。このような過程を経て導き出された良く練られた問いに対して、学術に則って辛抱強く誠実にその答えを明らかにしようとする過程や、その中で徐々に明らかになってくる結果は、もはや当初の個人的な関心を充たすばかりか、(研究を進める本人が意識しようがしまいが)社会的な課題を解決する上でも役立つものとなるはずだ。そして、このようなプロセスを経た研究と、そこで示された結果こそが、良い研究、良い成果だと言えるのではないか。

それでは、この本は良い研究の成果を著したものといえるだろうか。この問いに対して手放しに肯定的な答えを返すことは難しい。本書の内容が、私のような労働を専門領域とする研究者はもとより、世間一般からも論議を引き起こすことは間違いない。他方、本書が一読に値するかと問われれば、その通りだと即答できる。本書には、随所に興味深い知見がちりばめられている。しかし、これら知見を、自らの関心を充たすばかりでなく、社会課題の解決に向けて適切に活かすことができるかどうかは、読者次第といったところであろう。

本書は、そのタイトルにある通り、現代に生きる個

人の仕事と生活様式を選択を主題として扱っている。そして、副題に表される通り、この選択にとって、個人の選好が最も重要だと強く論じている。本書の理解を進める上で、研究の背景についてまずは振り返っておこう。

本書のもととなる研究が進められた1980年代後半から1990年代当時は、労働研究界において、「女性労働研究」に薄日がさしてきた時期と重なる。とはいえ、語弊を恐れずにいえば、女性労働研究は主に「女性研究者」向けの研究領域との認識があり(つまり、労働研究の主流とはみなされず)、「女性労働」研究者と「労働」研究者との間の知的交流はあったとはいえ、盛んとはいえない状況にあった。後者が女性労働を研究テーマとして取り上げることはあっても、大抵の場合、国際比較上の男女差や、あるいは一国内の男女差やその変遷といったマクロな文脈においてであり、労働市場や社会福祉に関わる政策や制度がどのように男女の労働参加やその差異をもたらしているか、といった経済学的なアプローチが主であった。一方、前者の多くが、労働市場での男女差を量的に捉えるばかりでなく、質的な格差と見做し、その解消に向け強い問題意識を抱いていた。そして、格差をもたらす原因を究明する上で、社会学的アプローチを主として採用し、伝統的なジェンダー観に基づいた個人や組織の期待や処遇、男性労働者を前提とした経営組織の制度や慣習など、女性を取り巻く社会経済的環境や制約に注目していた。

このような中、両者の関心を共に引き付けたのが、性別職域分離であった。20世紀終盤の主要先進国では、製造業からサービス業へと産業構造の転換が進み、就労形態についても長期キャリアを望める正規雇用からパートタイム労働をはじめとする不安定だが柔軟な働き方を可能とする非正規雇用へと移行が進んでいった。このような構造変化の追い風を受け、多くの女性が雇用者として労働市場への進出を果たしたが、20世紀末となっても依然として労働市場での男女格

差は解消しなかった。その原因として、女性が主に進出したのは「女性的」な職業や「女性的」な働き方であり、これら職域の経済的評価は「男性的」な職業や働き方に比べて低い、という事実であった。性別職域分離をもたらす原因へと調査研究が進められたが、その中で、従来から指摘されてきた制度や慣習等がもたらす就業機会上の制約ばかりではなく、労働市場参入前の高等教育での専攻も含めた女性自身の選好の影響が目されるようになった。以上のような研究の流れの中に、この著作も位置付けられる。

この本を執筆したハキムはイギリスの社会学者であり、この本が出版された2000年当時は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの上級研究員であった。ところで、当時、女性であり研究者であったことは、労働市場や経営組織における男女格差を経験した当事者であることをも意味する。多くの当事者である女性研究者は、ジェンダーをキーワードとし、男性中心の職場制度や雇用慣行、家庭での男女の役割分業や、男女の労働の社会・経済的評価の差異（差別）に注目した。対して、ハキムは、このようなアプローチとは一線を画し、「独自の視点」を展開してきた。特に、1990年代以降その傾向が強まり、「独自の視点」の新規性や重要性を知らしめるべく、精力的に研究成果を発表するようになった¹⁾。2000年に出版された本著はハキムの女性労働研究の集大成と捉えることができるだろう。

それではハキムの「独自の視点」とは何だろうか。それは、労働市場での男女格差の原因は、従来から指摘されてきた男性労働者を前提とした制度環境の問題や、職場や家庭でのジェンダー関係などではなく、多くの女性が自ら進んで労働市場での周辺の役割にとどまることを好み、そのような立場に満足を感じているから、という見解である（Hakim 1991, 1996）。労働選好面と同質的である男性とは異なり、仕事と家庭間で二極化した選好を持つ女性内の異質性と、このような女性特有の労働選好に基づく女性自らの選択こそ、研究者も労働政策担当者も注目すべきだ、というハキムの主張は、当時大いに物議を引き起こした。このような経緯もあり、本著では、幅広い領域の多くの先行研究の考察が重ねられ、実証データが詳細に検討されている。その結果、ハキムの論調はやや穏やかになったとはいえ、やはり、本著でも女性内の分断に注目する点に変わりはない。

それでは、この本の各章の論点について見ていこう。本著は全十章で構成される。第一章「イントロダクション——21世紀の社会科学理論として」では、21世紀の豊かな現代社会では、かつてのように恵まれた一部の女性ではなく、大多数の女性に労働選択権が与えられている。だからこそ、これら女性の労働選好に注目した理論である、『選好理論』が必要だと宣言される。そして、『選好理論』が立脚する信条（tenet）として、以下四点が表明される。第一に、社会や労働市場における5つの変化——1) 女性自らの産児制限を可能とした避妊革命、2) 労働市場での地位、職業、キャリアにおける男女の機会均等革命、3) 職業のホワイトカラー化、4) 家計補助的に働く者にとっての仕事の創出、5) 豊かな現代社会での生活様式の選択における、個人の態度や価値観、選好の重要性の高まり——が独立して生じたこと；第二に、家庭と雇用労働間のコンフリクトを解決する上での選好や優先順位は女性内で異なり、就業パターンや就業歴も女性内で異なること；第三に、選好や優先順位が女性内で異なることは、ある時は家庭重視と仕事重視の女性の間で、またある時はこれら両極の選好を持つ女性とその中間的選好を持つ女性の間でのコンフリクトを生み出すこと、そして、この女性内での分断は、女性に比べ同質的な選好を持つ男性の優位性を保つ上で好都合であったこと；第四に、現代社会における女性活躍推進策の効果は女性内部の異質性に影響されるため、女性の選好の異質性やその実態を考慮に入れることは、女性の出産や雇用パターンへの政策効果をはかる上で益々重要になること、である。

続く第二章「予測の失敗」は、理論家（theoreticians）に向けた章であるとし、そのタイトルにある通り、既存の労働市場や女性労働に関する理論への批判が展開される。労働研究において中心的役割を果たしてきた経済学や社会学のみならず、他の社会科学系のアプローチに対しても批判の矛先が向けられ、既存の理論は、既に生じた社会現象を説明するのみで、今後の予測には有益でないとし、その根拠が述べられている。

第三章「新しいシナリオの根拠」では、前述の第一の信条で述べた5つの変化について次のように述べられる。避妊革命は、出産タイミングの制御や、家族規模の制限を可能とし、子を産まないという選択を女性にもたらすことで、仕事と家庭生活の調整を容易にした。機会均等革命については、1990年代までの西洋

諸国では、政策が功を奏して市場であからさまな男女差別が解消していった。ホワイトカラーとサービス業の拡大は、社会的スキルのニーズを高め、女性の市場参入を促した。パートタイム雇用の増加は、家計補助的に働く女性の就労機会を拡げた。豊かな現代社会では、もはや伝統的な男女の役割分業は強いられるものでなく、結婚や出産を含めどのような私生活を送るかは、個人的な選好と選択に任されるようになった。

第四章「選好と行動の二極化」では、さまざまな国際比較データに基づき、女性の性別役割分業意識やキャリア意識が、仕事志向と家庭志向で二極化していることが示される。このような女性の選好は、その選択に多分に反映し、女性は、仕事志向が強くフルタイム労働に従事する者、家庭志向の強い非就労の者、この間に位置づけられるパートタイム労働に従事し家計補助的に働く者、の質的に異なる三類型に分けることができるかと主張する。したがって、女性の選択の検討には、女性を男性と同様に一括りの集団として捉えるこれまでのアプローチを改め、三類型に対応するような3つのモデルを念頭に置くべきと述べている。

第五章「若い世代の差異」では、女性内で見られる二極化が、男女平等意識が進んだ若い世代にも見いだされるのかどうか検討される。イギリスのコホート調査（NCDS）の分析を通じて、避妊革命や均等革命を経た後に労働市場に参入した世代においても、女性の労働選好は男性とは異なり、家庭内での役割分業も顕著であることが示される。同様のアメリカの調査結果も参照され、結論として、女性内の労働選択における二極化傾向は、若い世代にも見出されること、そして、仕事志向と家庭志向の強い両極集団の選好や選択は生涯にわたり一貫して変わらないものの、これら両極の間に位置づけられる女性は、経験や機会、制約に応じて優先順位や行動を変化させること、が指摘される。

第六章「異質な選好」では、女性内の異質性についての説明がなされる。家庭志向型の女性は全体の約2割を占め、子育てや家庭生活を生涯優先し、就労を好まず、教育は教養の為に求める。出産数は政府の社会政策や家計に左右されるが、雇用政策の影響は受けない。仕事志向型の女性も2割前後であり、子を持たない者が多く、就労を優先し仕事にコミットする。就労のため学歴や資格に投資し、経済的な機会には反応するものの、社会政策や家族政策に反応は示さない。こ

れらの中間の適応志向型の女性は6割前後と多数派であり、仕事と家庭の両立を目指す者、周りの情勢に流される者、キャリアについて無計画な者を含む。仕事はしたいが、家計補助的な働き方を良しとし、学歴や資格は就労に向け取得されるものの、生涯にわたるキャリアを築きたいとは思っていない。政府の社会政策、雇用政策、機会均等政策やプロパガンダ、不況や成長などの経済サイクル、税や社会保障制度、教育制度や保育制度、女性の就労に対する世論、女性活躍推進法、女性労働に対する労働組合の態度、パート労働を始めとする柔軟な就労機会、経済成長や経済的繁栄、制度環境一般に対して敏感に反応するのは、この多数派である適応志向型女性である。

第七章「結婚市場と教育の平等」では、さまざまな調査データを用いて、女性の配偶者選択についての分析がなされる。女性の教育水準は向上し、学歴面では夫婦間の平等化が進んでいるものの、自分より教育水準の高い配偶者を好ましく思う傾向は高学歴女性でも強く、自らより学歴が高く経済・文化資本面でも優位な夫を持つ場合、家庭内では夫婦が相互補完的な役割を担う伝統的な役割分業を良しとするライフスタイルが選択される、と主張される。

第八章「政策の適用」では、女性内の異質性こそが、政策の実効性を複雑にしていることが述べられる。各国の租税政策や社会福祉政策の相違や、これらの施策が女性の労働選択や夫婦間の労働分業や子育てに与える影響について、先行研究や調査データをもとに詳細に検討される。そして、多くの国で女性を男性と同様に同質な集団とみなし、政策を適用してきたこと自体が、これまでの政策効果を減じてきたのであり、効果を高めるには、女性の異質性に注目して、どの集団に対してどのような政策を適用すべきかを考えるべきとし、更には、21世紀の政策は、望ましくは女性内の三類型にニュートラルなデザインであるべき、と述べている。

第九章「男性の選好」では、女性内の三類型の男性への拡張が試みられる。家庭志向型の男性は1割程度で、子供や家庭が生涯にわたる優先順位であり、公の場での競争的な活動に従事することを嫌い、教養や文化資本やいざという時の保険として教育を受ける。仕事志向型は6割前後で多数派であり、就労を優先し仕事にコミットする。就職後の継続学習も含め、学歴や資格は就労のための投資とみなす。中間の適応志向型

は、3割前後で、仕事と家庭、その他の活動を同時にこなす。仕事を好み、働くことを念頭に学歴を得るが、就業キャリアに生涯コミットするわけではない。このように男性を三類型で分類した結果、その分布は女性とは異なり、このような分布面での男女の差異が縮小する傾向は当面は期待できないとするものの、男性についても女性と同じ三類型に分類して捉えることが有効だ、と主張している。

第十章「結論」では、それまでの数多の女性労働に関する既存研究や調査結果を総括した上で、選好理論の有効性が論じられる。21世紀の現代社会において、仕事と生活様式に関する選好や役割選択は、男女が置かれた文脈の結果ではなく、自らが選んだジェンダーアイデンティティの表出である、と主張する。そして、仕事志向型が男性では多数を占め女性では少数である限り、社会の上層部において女性は依然少数派にとどまるだろうとする一方、就業パターンや家計所得、労働市場での地位獲得における女性内の二極化は今後益々強まり、女性内の互いに相容れない関心は、女性内の分断となって、男性の社会における優位性に対抗することを今後も阻むだろう、と予測している。

本書では、20世紀後半の社会科学領域における多種多様な女性労働に関する先行研究や調査データが引用されており、21世紀の労働研究者にとって必読の書だと言える。その一方で、読者の多くが、読後その情報量の多さに圧倒されながらも、なぜかハキムの確信的主張——女性内の分断と、異質な労働選好に基づく三類型化の有効性——については疑念を払拭できず、消化不良を覚えるのではないか。例えば、次のような疑念が生じまいか。異なる選好はどのように生じたのか。選好が行為の選択をもたらすのではなく、実体験が（学習を通じて）選好変化をもたらすこともあるのではないか。仕事志向と家庭志向は一つの軸の対極としてではなく、独立した軸として捉えるべきではないか（どちらも強い場合や弱い場合もあり得るのではないか）。

特に筆者は、家庭内労働と市場労働を相容れないものとして捉えること、あるいはそう捉えざるを得ない状況が、女性内の分断というハキム独自の発想や視点につながっているのではないかと見る。ケア労働を

含め家庭内で提供される無償労働も、市場で提供される有償労働も、経済的価値やその対価としての経済的報酬に相違はあれども、他者に対する社会的価値を生み出してきたことに変わりはない。また、家庭内労働と雇用労働は、家庭と職場という異空間で提供されてきたが故に（同時に従事することが叶わず）二者択一的な選択が余儀なくされてきたとすれば、21世紀のテクノロジーの進化によって空間上の制約が払拭されれば、両者間の垣根も低まるはずだ。労働の経済的価値ばかりでなく、社会的価値にも目を向け報いること、更には、就労空間上の制約を乗り越えることができた暁には、ハキムの指摘した分断された三類型は、より豊かでなだらかな労働選好や労働選択の多様性として受け止めることができるようになるのではないか。

21世紀は分断の時代とも言われる。20世紀末の時点で二極化や分断に注目した点において、ハキムの理論や予測は今のところ正鵠を射ているのかもしれない。しかし、だからこそ、分断を乗り越え、多様性を認め、豊かな地平をもたらすような良い研究やその成果が、21世紀の労働研究に求められているともいえるだろう。

Hakim, Catherine (2000) *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century: Preference Theory*, Oxford University Press.

1) 代表的な著作として *Key Issues in Women's Work* (1996) があり、その書評はこの雑誌でも以前に紹介されている（西川 1997）。

参考文献

Hakim, C. (1991) "Grateful Slaves and Self-made Women: Fact and Fantasy in Women's Work Orientations," *European Sociological Review*, Vol. 7, No. 2, pp. 101-121.

——— (1996) *Key Issues in Women's Work: Female Heterogeneity and the Polarisation of Women's Employment*, London: Athlone Press.

西川真規子 (1997) 「C. ハキム著『女子労働の主要問題』」『日本労働研究雑誌』No. 449, pp. 68-71.

にしかわ・まきこ 法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授、社会学博士（オックスフォード大学）。主著に『ケアワーク 支える力をどう育むか——スキル習得の仕組みとワークライフバランス』（日本経済新聞出版社、2008年）。経済社会学専攻。